令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	生涯学習推進事業					
事業担当課	まちづくり部　市民活動課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	山崎　和也	担当	福田　みさ代・前田大志	担当	藤原　真理・田中　駿・中西　悠真・細見　有加

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-2 生涯学習
	根拠法令・個別計画等		教育基本法、社会教育法、第３次丹波市教育振興基本計画、第２期丹波市生涯学習基本計画

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	生涯学習活動を行う市民・団体等
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	継続して学び、主体的に学びをつくる、「まなび力」並びに「まなび人」を育てる事業を展開する。 地域や個人が抱える課題の解決に市民が主体的に取り組み活躍する。 生涯学習に興味関心を持ち、取り組む、「まなび人」を増やす。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・市民が主体となったまちづくりを応援するため、活躍市民によるまちづくり事業応援補助金を交付する。 ・青少年リーダーの育成とこどもにかかわる大人を増やすことを目的とした青少年育成事業を実施する。 ・多様な人々が共に楽しく学びあえる機会を創出し、生涯学習の推進に繋げるため 「まなび☆ときめきフェス」を実施する。 ・「第２期丹波市生涯学習基本計画」を策定のため、庁内検討会議、生涯学習推進本部会議、生涯学習推進審議会を開催する。 ・生涯学習に関する市民意識調査アンケートを実施する。 ・新成人を迎える市民を対象に、お祝いとして丹波布を使用した記念品を贈る。 ・市内単位子ども会の健全育成のため、丹波市子ども会育成協議会への負担金を支給する。 ・企画や運営に携わるなど、二十歳を迎える当時者同士で共に学びあう機会とするため丹波市二十歳のつどいを開催する。 ・県教委の委託を受け、実行委員会を主体として共に学びあう機会とするため障がい者社会学級事業を実施する。 ・自治公民館活動の振興と充実を図るため、コミュニティ形成活動や住民人権学習の取組に対し、自治公民館活動補助金を交付し、支援する。 ・シニアカレッジでは、高齢期を心豊かにいきいきと生きるための生活課題を中心とした教養講座に加えて、ラジオ講座を実施する。 ・趣味講座を中心とした地域高齢者学級では、地域に根ざした学習に対し、生涯学習振興補助金を交付し学習活動を支援する。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	56,329	62,039	0	0	0	0	令和８年度からは、生涯学習推進事業・成人教育事業・高齢者教育事業を、生涯学習推進事業として事業統合している。
	直接事業費A	21,945	27,655	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	34,384	34,384	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	3.70	3.70	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	30,303	30,303	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	4,081	4,081	0	0	0	0	
歳入	特定財源	17,068	21,896	0	0	0	0	
	国支出金	424	1,500	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	16,644	20,396	0	0	0	0	
	一般財源	39,261	40,143	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名		単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
				目標							
				実績							
成果	学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う市民の割合		%	目標	37.0	39.0	41.0	43.0	45.0	47.0	
				実績	26.8						
活動	自治公民館活動補助金交付件数		件	目標	250	250	250	250	250	250	
				実績	247						
活動	地域高齢者学級の延べ開催数		回	目標	850	850	850	850	850	850	
				実績	806						
指標の推移等の背景・分析	地域高齢者学級の活動については、生涯学習の多様化と高齢化に伴い、会員数が減少してきている。										

事務事業名	生涯学習推進事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	・急速に変化していく社会や複雑化する地域課題に対応するには、それらを解決するために学ぶことと、人と人のつながりを創出することが必要不可欠であり、生涯学習を推進することと、その指針となる計画が必要である。 ・学習者同士がつながる機会、潜在的人材の発掘機会として、「まなび☆ときめきフェス」は有効な取組であり、計画で定める数値目標の達成度を確認すると同時に、最新の市民意識を把握し生涯学習推進施策に反映させるためにアンケート調査を実施した。 ・地域高齢者学級団体への補助（生涯学習振興補助金）については、高齢者の学級参加の目的は、生きがいの創出や、医療介護費の抑制、孤立、孤独死の予防などに寄与していることは、十分認識している。しかしながら、対象組織の多くが、高齢化やインフレによる会費の増額などを理由に、会員数が減少しており、事実上補助金有りきの運営が続いている。このことから、特定の組織に限定した補助事業となっていることから、一定の時期を経て見直しする必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・第２期丹波市生涯学習基本計画策定を通じて、市民の市政への参画機会、職員自身の生涯学習の機会、並びに市民に生涯学習を身近なものと感じていただくことが出来た。 ・「まなび☆ときめきフェス」では、「新しいことを始めたいと思った」という人が約60%おり、学びを広げていくきっかけづくり並びに、地域にいる潜在的人材の掘り起こしが出来た。 ・自治公民館活動研修会では、地域づくりを行う実践者を招いて講義いただき、公民館活動を行う意義を伝えた。 ・二十歳のつどいでは、実行委員会制で実施しており、実行委員が考案した企画を通じて、二十歳の当事者の学びの場とすることができた。 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金（提案補助金）については、市民提案による公益的な活動に対し補助金を交付することで、市民主体のまちづくりが支援できた。 ・シニアカレッジは、従来のオープン講座に加え、講座の中で参加者同士が学びあう時間を設けるほか、参加者同士で学びたい事を共有し、企画に反映する「希望のカタチプログラム」や「やまなみ大学」との合同講座などを行い、高齢者の学習意欲の向上につながった。 ・地域高齢者学級では、各組織の活動継続にのみ寄与しており、特定の組織を財政支援し続けることに見合う特別な効果が、現状見当たらない。補助を受けずに生涯学習活動を行う団体もあることから、差別化を図る必要がある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・第２期丹波市生涯学習基本計画のデザインを、業者に委託するのではなく、絵の得意な市民に描いていただいたことで、コスト削減に繋げられたと同時に、計画策定についても、計画づくりのプロセス自体を職員で行うことで、生涯学習の成果を発揮する場に出来た。 ・生涯学習に関するアンケートでは、従来の郵送方式から、70歳未満の方にオンラインで回答出来る方式にしたことと、アンケ―ト用紙の印刷を業者委託ではなく職員自前で取り組んだことで、郵送や契約事務にかかるコスト削減が出来た。 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金（提案補助金）については、プレゼンテーション形式の公開審査を実施するなど、公平性を担保しつつ有益性を共感できる内容とした。 ・公民館活動補助金を活用しての地域コミュニティの形成は、一定程度実施はできているものの、近年、ご近所付き合いが希薄化になった背景から、自治公民館活動の内容が飲食の場が目的となっている自治会も多く、市が求める補助金の主旨に見直ししていく必要がある。 ・シニアカレッジ、地域高齢者学級と共に、市内在住の講師を積極的に活用するなど低コストを意識している。 ・シニアカレッジについては、参加者が年々減少していることから、幅広な世代が学べる市民カレッジへと変更していく必要がある。 ・高齢者学級については、旧町時代から事業名を変えながら続いている高齢者学級支援の補助事業ではあるが、補助対象者を特定の組織に限定した補助事業であり、市民ニーズの多様化、様々な生涯学習組織が作られている現代においては、時代にマッチしている補助事業とは言えない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

[評価]
・市の生涯学習推進に関する指針となる「第２期丹波市生涯学習基本計画」を策定することができ、多様な主体から構成される審議会を組織し、推進体制を整えることが出来た。
・「まなび☆ときめきミーティング」や「まなび☆ときめきフェス」等の事業を通じて、「生涯学習」という言葉に対するハードルを下げ、市民の学習意欲を喚起出来た。
・青少年育成事業については、親子で楽しめる体験型講座を開催し、親子の関りや地域で活躍されている大人との関わりをとおして、大人とこどもが共に学びあうことができた。
・丹波市二十歳のつどいについて、思い出ビデオなどのプログラムを通じて、自分たちが「愛されている・応援してもらっている」という気持ちになることで、故郷への愛着や幸せを感じることができた。
・二十歳のつどい実行委員会では、実行委員一人一人が主体的にプログラム企画、運営に取組み、対話を通じて「一緒に創る」ことの大切さと、プロセスを通じての自己変容を感じることができた。
・各自治公民館活動については、地域での生涯学習活動についても各自治公民館それぞれの工夫について共有する研修会を開催し、近隣公民館の横の繋がりを一定程度構築できた。
・シニアカレッジにおいては主催者が企画する講座のみならず、参加者が共に語らい、受講生が「今まなびたいこと」を講座としてカタチにする「希望のカタチプログラム」を開催し、講座設計に受講生が関われる機会を作った。
・地域高齢者学級団体とは、それぞれの団体の状況を把握し、公平で公正な補助金となるよう、話し合いを重ねることができた。
[課題]
・生涯学習はあらゆる分野に紐づくものであるにも関わらず、その概念そのものや意義が庁内にも、市民にも十分に浸透していない。
・地域には多数の潜在的な人材や学習資源があるが、それらを有機的に結び付ける仕組みがない。また、学習に関する情報が十分に届いていない。
・二十歳のつどいでは、より一層丹波市への愛着と誇りを持ってもらうために、地域で活躍する方など、二十歳の当事者が丹波市とのつながりを感じてもらえるような仕掛けや取り組みが必要である。
・自治公民館活動研修会について、従来の講演会ではなく、人口減少化や過疎化が加速化する中で、各地域毎に各自治会公民館の担当者が実践した内容を発表する方法に改めることで、自治公民館の関係者同士で課題や工夫したことを話し合う場として開催し、近隣公民館関係者同士の横の繋がり等を構築していく取組とする必要がある。
・自治公民館活動については、活動内容について、課題を話し合うことで、対話を通じて交流することにより、各自治公民館活動が学びの場となる活動へと促していく必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の影響か、大人数で行うオープン講座の参加人数はコロナ前と比べて減少している。今後、講座の仕組み等も考えながら、高齢者だけに限らず、多世代の方が受講でき、生きがいや仲間づくりを通じて充実した講座となるように企画していく。
・地域高齢者学級には、現行の生涯学習振興補助金交付要綱により補助金交付しているが、補助金の基準額等が明確でないことから、課題がある。このため、補助の在り方を明確にするため地域高齢者学級団体補助金として、新規制定する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・計画の効果的な推進のために、庁内各部署をはじめ、多様な主体との連携・協働をより一層図っていく。
・多様な人材の情報を集約し、必要とする人に繋ぐ仕組みや、市民の学習支援機能の強化について、新たな指定管理業者と連携して取り組んでいく。
・ポイント制度の導入を検討し、市民の学習意欲の喚起に繋げていく。
・青少年育成事業では、青少年リーダーを育成すること、子どもに関わる大人を増やすことをめざし、地域の大人とこどもの関りをとおして丹波市への愛着を育む事業を展開していく。
・二十歳のつどいについては、故郷への愛着を持てる事業内容とし、「二十歳の節目に集まり、共に学びあう場」として開催する。
・自治公民館活動補助金の交付のほか、相談業務、研修会等を行い、地域でのつながりづくりのための事業や学習活動が盛んに行われるよう支援する。また、自治公民館活動については、各自治公民館担当者同士が課題等を共有し、対話を通じて交流することで、つながりを増やし、各自治公民館活動が学びの場となる活動へと促していけるよう支援する。
・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金の応援型は補助額が少額であることから申請書記入事項を簡素化し、市民がより活用しやすいものへと見直す。
・シニアカレッジでは、参加者が減少していることから、こどもから大人までが学べるよう、市民カレッジに形を変え、受講生の対話を通じた「まなび合い」の要素をオープン講座に取り入れる。
・地域高齢者学級団体の活動については、県下自主団体に補助金を支給している市町は確認できなかったことから、今後、補助金がなくても運営できるよう在り方を協議していく必要がある。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	丹波布伝承館管理運営事業					
事業担当課	まちづくり部　市民活動課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	山崎　和也	担当	福田　みさ代	担当	藤原　真理

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-2 生涯学習
	根拠法令・個別計画等	丹波市立丹波布伝承館条例、丹波市立丹波布伝承館条例施行規則	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民、施設利用者、丹波布技術継承者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・国選択無形文化財である丹波布の伝統技術の保存と伝承を行っていくことで、市民が丹波布に関する理解を深めるとともに伝統技術を継承しつつ、商品の多様化や丹波布の販路拡大により付加価値が高まっている。 ・丹波布の伝統技術の保存や伝承を担う基盤組織が整っている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・後継者育成のための長期伝承教室の開催 ・短期（５日間）教室の開催 ・新人創作展等各種企画展の開催 ・学校の体験学習の受け入れ、出前講座の開催 ・染、織等の体験教室の開催 ・実施方法：直接実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	15,694	16,824	0	0	0	0	
	直接事業費A	4,296	5,426	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	11,398	11,398	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	2,457	2,457	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.41	2.41	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	8,941	8,941	0	0	0	0	
歳入	特定財源	1,951	2,057	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,951	2,057	0	0	0	0	
	一般財源	13,743	14,767	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	丹波布伝承館来館者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
			実績	19,967						
活動	各種講座等の開催回数	回	目標	25	25	25	25	25	25	
			実績	22						
コスト	まなび人（出前講座を含む）一回あたりにかかった費用	円	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
			実績	7,200						
	指標の推移等の背景・分析	・来館者数が、令和6年度の16,922人から19,967人と大幅に増加しており、これは各種体験教室の定期的な開催や、道の駅あおがきの集客活動によるものと思われる。また、新型コロナウィルス発生以前の令和元年度の来館者数が、19,777人であるため、7年越しに来館者数が回復したと言える。							

事務事業名	丹波布伝承館管理運営事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・国の選択無形文化財である丹波布の技術保存や継承者の育成等を目的とした事業を開催しており、必要な事業である。 ・文化財の技術継承に取り組んでいる自治体は全国でも珍しく、関心のある方から注目を集めている。また、今年度は、全国的に有名な雑誌にも掲載されるなど、今後も本市のＰＲに寄与できる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・令和7年度末の第14期長期長期伝承教室修了により、新たに７名の技術者を輩出した。また、令和8年度4月開講の第15期長期伝承教室は6名の伝習生と５名の専修生が受講予定であり、丹波布の技術は継承されている。 ・技術保存会の活発な活動により、丹波布の普及と付加価値を高めるとともに、技術者自らが積極的に伝承活動に取り組む体制を構築しつつある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・技術者団体や地域団体等による指定管理者制度の導入により、低コストで効果的な施設管理や事業運営をめざすことが可能であると考えるが、現在は難しい状況である。 ・長期伝承教室や体験教室の受講生から材料費や受講料を徴収し、事業運営に充てているが、短期伝承教室の受講料に関しては、平成21年から見直しができていないことから、時勢に応じた受講料に見直す必要がある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・丹波布長期教室による丹波布技術者を延べ14期91名輩出しており、技術継承が途絶える可能性は低い。
・技術者団体も施設内で作品展を開催し、技術者個人も展示会等の開催の情報を伝承館に共有するなど、少しずつだが丹波布に関する情報発信施設として機能してきている。
・丹波布伝承館の開設以来、長期伝承教室の開講や様々な事業を実施し、丹波布の技術継承・保存に努めており、長期伝承教室においては、令和8年度においては第15期受講生6名が受講予定となっている。市の直営としてこれまで14期28年にかけて実施し多くの技術者を輩出している。

【課題】
・技術者団体等に施設運営及び技術者の育成を委ねていく方法について検討したが、現状においては単独で施設を運営するだけの組織力がないため、団体の組織強化のほか地域団体も含めた組織での運営方法等について検討する必要がある。
・全国的な雑誌等に取り上げられるようになり、一定の来場者はあるものの、隣接する道の駅あおがきの大規模改修工事もあり来場者の減少も予測されることから、積極的にテレビや新聞、情報誌等を活用し、効果的な周知を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・技術者の技能向上、活動支援の場所として行政、技術者、丹波布技術保存会の三者が連携して丹波布伝承館を拠点とした事業展開が図れるように連携を強めるとに、技術者団体による施設運営が行えるよう組織力の強化などの支援を行う。
・隣接する道の駅あおがきのリニューアル後は、利用者の増加が見込まれることから、今後も観光施設として一体的に事業展開を行い、市観光協会をはじめ、各種機関とも情報共有するなど、市内外へのPRを行い集客に努めていく。
・丹波布の技術保存、文化財保護、施設運営、地域活性等の観点から、それぞれの関係者が伝承館を核として、事業実施を行っていく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	住民センター管理事業					
事業担当課	まちづくり部　市民活動課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	山崎　和也	担当	福田　みさ代	担当	藤本　公洋・細谷　周平・阪本　智行

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-2 生涯学習
	根拠法令・個別計画等	丹波市生涯学習施設整備方針（適正配置計画）、第２期丹波市生涯学習基本計画 個別施設計画、丹波市立住民センター条例、施行規則	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	生涯学習施設を利用する市民、生涯学習施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・市民の学びの要求に応えるとともに、持続可能な施設整備を行い、管理運営する。 ・施設利用者に対する適切な使用料の設定と徴収を行う。 ・市民活動や憩いの場として、多くの方が利用している。 ・安全で効率的な施設運営がされている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・生涯学習施設（住民センター）全般を総括し、生涯学習施設整備方針（適正配置計画）及び個別施設計画に基づき、施設整備（更新・改修・廃止）を行うとともに、より効果的・効率的な管理運営を図る。 ・公共施設予約システムの管理を行う。 ・良好な施設の維持、管理、運営を行う。 ・施設利用の受付、使用料徴収等を行う。 開館状況：年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日　開館時間：9時00分～22時00分 受益者負担：丹波市立住民センター条例に基づき使用料を徴収している。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：（公社）丹波市シルバー人材センター　ほか

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	247,821	257,256	0	0	0	0	
	直接事業費A	149,799	159,234	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	98,022	98,022	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	2.80	2.80	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	22,932	22,932	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	20.24	20.24	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	75,090	75,090	0	0	0	0	
歳入	特定財源	16,589	15,103	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	16,589	15,103	0	0	0	0	
	一般財源	231,232	242,153	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	各施設の利用件数	件	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
			実績	14,250						
活動	各施設の利用人数	人	目標	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	
			実績	228,129						
活動	オンライン申請件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
			実績	2,449						
	指標の推移等の背景・分析	オンライン申請数が、年々増加している。利用者のスマートフォンの普及や、ネット申請の浸透が要因と考えられる。 今後、さらに増加することが見込まれることから、利用者のサービス向上や、事務負担の軽減等も含めて、予約システムの充実が求められる。								

事務事業名	住民センター管理事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・各地域の生涯学習の中核的な役割を担っており、廃止した場合、現利用者に影響が及び、地域での各種活動は大きく後退することから、今後も継続して事業を行う必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度に、利用人数が大幅に減少したが、回復傾向にあり、今後も生涯学習及び生涯スポーツ活動の場として、利用人数の維持向上が見込まれる。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・会計年度任用職員による施設管理やシルバー人材センターへの委託により、費用の軽減を図っている。 ・条例に基づき施設使用料を徴収している。 ・光熱費や物価高騰の状況に鑑み、受益者負担の観点からも施設の使用料等についても見直す必要はある。 ・市外の利用者が増加傾向にあるが、近隣市町の使用料に鑑みながら、見直しを検討する必要がある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・法令等に定められた点検や自主点検を確実に実施し、利用者の安全を確保するとともに利用しやすい施設運営を行うことができた。
・老朽化している施設の修繕を迅速に行い、市民に安全で快適な施設となるよう取り組んだ。
【課題】
・建物、設備共に老朽化が進み、修繕費の増加が見込まれることから、改修や更新を計画的に行う必要がある。
・令和４年度の機構改革により、住民センター及びスポーツ施設について所管部署が分割されたことから、管理業務の効率化が一層課題である。
・人口減少が加速化する中で、市民の利便性の向上を図り、生涯学習施設の利用者により一層満足いただけ、これまであまり利用していない人の利用が増えるように取り組む必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・各住民センターの事務の一元化、標準化を図り、事務効率の向上を図る。
・個別施設計画に基づく建物の躯体や設備の改修、更新計画を策定し、計画的に予防修繕及び大規模改修を実施する。
・より効率の良い管理体制として、保全業務等の包括管理委託を検討する。
・市外の利用者が増加傾向にあるが、近隣市町の使用料に鑑みながら、利用料の見直しを検討する必要がある。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　令和６　】年度実施

指摘事項など	・施設運営の民間委託の検討 ・部活動の地域移行に伴う活動受け皿としての各センター修繕 ・利用者登録や予約システムの他市研究 ・施設維持だけではなく生涯学習の推進の目線に立った運営に努められたい（社会教育主事等の積極配置等）	対応状況	令和７年８月１日から１か月間にわたり、住民センター利用者アンケートを実施。市の職員によるアンケートも実施。 回答用紙をボックス投函または、Webによる回答。 回答件数は、376人うち、70歳以上が140人回答。 ニーズの高い項目から、施設改修や、施設備品の充実を図った。

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	図書館管理運営事業					
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	堂本　祥子	担当	高見　弘子	担当	嶋﨑　美紀、小西　みずほ

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-2 生涯学習
	根拠法令・個別計画等		図書館法、丹波市立図書館条例、丹波市立図書館条例施行規則、丹波市教育振興基本計画、丹波市図書館ビジョン

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	すべての市民、図書館利用者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・読書に親しみ、課題解決や交流の場として図書館を利用する市民が増えている。 ・市民協働の図書館運営を行っている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・「丹波市図書館基本計画（第４次子ども読書活動推進計画を含む）」の策定に向けた策定委員会を設置し会議を開催する。 ・同上計画策定に向けたこどもの意見を聞く機会として小中学生を対象としたアンケート調査を実施する。 ・同上計画策定に向けたこどもに関わりある大人から意見を聞く機会として市民ワークショップを開催する。 ・図書館や絵本の世界に関心をもつ機会として絵本作家講演会等を開催する。 ・こども読書リーダーを養成するため「こども司書養成講座」等を開催する。 ・図書館に関わる市民を増やすため「図書館サポーター養成講座」を開催する。 ・施設の維持管理 実施方法：直営、業務委託 ・委託先：(株)図書館流通センター、(株)NECネクサソリューションズ関西支社、（一社）F-union等

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	133,603	143,552	0	0	0	0	
	直接事業費Ａ	48,690	58,639	0	0	0	0	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	84,913	84,913	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	3.12	3.12	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｄ	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	25,553	25,553	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	16.00	16.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	59,360	59,360	0	0	0	0	
歳入	特定財源	8,028	7,684	0	0	0	0	
	国支出金	3,097	2,596	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	4,931	5,088	0	0	0	0	
	一般財源	125,575	135,868	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	１年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合	%	目標	11.0	11.0	11.0	11.5	11.5	12.0	
			実績	10.6						
成果	図書館来館者数	人	目標	75,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	市内６図書館の合計
			実績	84,108						
活動	市民、団体、学校との協働事業件数	件	目標	30	50	50	50	50	50	
			実績	47						
	指標の推移等の背景・分析	・他の社会教育施設との共同展示や絵本作家講演会での利用案内等により新規利用者の増加を図ったが、資料を借りたことがある市民の割合は、目標値を下回った。 ・来館者数は、7月からの9カ月間の目標値と実績値であるが、定期的なお話し会の実施や福袋企画などにより、当初目標を上回った。 ・図書館が市民の活動や発表の場として活用される機会が増えたことなどにより、協働事業件数は目標値を上回った。							

事務事業名	図書館管理運営事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・図書館は、図書館法において「図書、記録その他必要な資料を収集し整理・保存し一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」と定められており、生涯学習の拠点として整備する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・丹波市図書館基本計画（愛称「丹波市みんなの図書館プラン」）策定のため広く市民の声を聞き計画に反映させることができた。令和８年度からは市民の求める図書館運営を進めていく。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・利用者からの要望に応え図書館資料を提供する手段として、購入するばかりでなく、兵庫県立図書館をはじめとする他の図書館とのネットワークを通じ借受けによる提供も行っている。 ・図書館の運営形態については、今後市民の意見を考慮しながら調査及び研究を実施する。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・丹波市みんなの図書館プランを、広く市民の声を聞きながら策定することができた。
・秋の読書週間にあわせて実施する福袋企画について、おすすめ図書を市民にも選んでもらい協働事業として展開することができた。
・絵本作家きむらゆういち氏を招きおはなし会・講演会を実施し、こどもたちが絵本の世界にふれる機会を提供することができた。
・他部署に広く呼びかけ、各啓発週間・月間に合わせた図書展示を行い、事業啓発の機会を提供することができた。

【課題】
・図書館の利用者（１年以内に貸出しサービスを利用した者）が市民の約１割に留まっている。
・市民の多くが利用目的によるエリア分け（ゾーニング）を望んでおり、限られた施設内で工夫する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・丹波市みんなの図書館プランに基づき図書館運営を行う。

【改善策】
・図書館を利用したことがない市民に関心を持ってもらうきっかけとなるイベント等を行う。
・快適な居場所づくりのため、エリア分け（ゾーニング）を行う。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	